

[011]九州大学産学連携センター年報 : 11

<https://doi.org/10.15017/15511>

出版情報 : 九州大学産学連携センター年報. 11, 2005-09-30. 九州大学産学連携センター
バージョン :
権利関係 :



九州大学の産学連携戦略拠点として

九州大学産学連携センター
センター長 小寺山 亘



平成6年に設立された当センターも設立以来10年を越えました。本センターの歩みはそのまま九州大学の産学連携の歴史と重なります。その揺籃期においては大学における長い歴史の中で醸成されてきた、さまざまな価値観が揺れ動くなかで、「社会からの要請」に基づいてにわかにクロージアアップされた産学連携という概念を組織としてどのように受け入れ、実行するのかとの戸惑いを多くの大学人と産学連携センターは共有してきました。平成15年度に知的財産本部を設立するにあたって、九州大学はこの迷いを払拭し、産学連携の効率的推進を重要課題として位置づけ、産学連携センターの構成員全員をこの大きな流れに投入しました。この流れは今、奔流となって激しい勢いで流れ出しています。これを契機に九州大学における産学連携は発展期に差し掛かったと言えます。

一方平成16年4月から全国の国立大学は国立大学法人として再発足しました。法人化の本質は組織としての意思を持つということです。九州大学は組織として、まず教育、次に研究、これに加えて社会連携を第3の使命と位置づけています。産学連携は社会連携の中で最も重要な要素であることは言うまでもありません。この位置づけが産学連携の順調な発展を自動的に保証するものではないことは当然のことです。産学連携を重視し、発展させていくという組織の意思を効率よく実行していくためのシステムの構築が重要な時であります。比較的整備が進んでいるとされている九州大学においても、完全なシステム構築に成功しているわけではありません。現在はこのシステムの欠陥を「個人の努力」と「時の勢い」に頼っている向きがあります。九州大学の長い歴史の中でその発展の一翼を担うためには、産学連携自体も持続的発展を遂げていかなければなりません。そのための最適システムを九州大学は模索しています。産学連携組織が過大になれば、九州大学もその負担に耐えられないでしょう。また過小であれば組織における個人がその負担に長くは耐えられないでしょう。

産学連携センターはこのシステムの重要な一翼を担っています。知的財産本部における企画、リエゾン、技術移転、デザイン総合の各部門において重要な役割を果たしていますし、産学連携センターのプロジェクト部門においては、地域新生コンソーシアム研究開発事業をはじめとして多くの研究プロジェクトを学内外の研究者を組織して遂行することによって大学と地域との連携を推進しています。

産学連携センターは九州大学における産学連携の持続的発展を支えるために今後も最大限の努力をしていきますので、各位にはなお一層のご支援・ご鞭撻を謹んでお願い申し上げます。